

終身雇用

2023. 8. 29

「終身雇用」という言葉がある。企業が、正規雇用従業員を定年まで雇用する制度である。年功序列とともに、日本の雇用制度の特徴と言われてきた。そう考えると、教員は、終身雇用である。こここのところ、この言葉は、あまり使われなくなってきた。この制度が崩れてきたからである。

今の若者の一人として、我が家の長男を例に挙げる。社会に出て2年目である。就職をして約半年は研修期間だった。夏を過ぎても、まだ研修をしていた。これで給料をいただいているのだろうかと思ったくらいである。この間、直接的には、職場に貢献はしていないだろう。

さすがに、秋頃からは働き出した。ただし、リモートも多かった。まだ、新入社員のようなものだが、一人前に仕事を預けられた。満員の通勤電車と長い通勤時間が嫌だと言っていたが、徐々に慣れていった。

就職をした1年目から、この職場にずっといるつもりはないと言っていた。それは、今も変わらない。40歳ぐらいまでしかいない計画らしい。このような考え方をするのは、我が家の長男だけではないだろう。

教員の世界で考えてみる。狭き門を突破して、念願の教職に就いたと言いたいところだが、小学校は、もはや広き門である。小学校の教員免許を取得できる大学が、驚くほど多い。今でも、教員になるのは簡単ではないというイメージがあるかもしれない。だが、現実が変わってきている。

もし、小学校の教壇に立つようになった若い先生が、最初から定年まで教員を続ける意思がないとしたら、どうだろう。教員採用試験の面接で、他県の受験状況は聞いても、「あなたは、定年まで教員を続けますか」とは聞かないだろう。

せっかく教員になったとしても、学級がうまくいかない、保護者対応で苦勞する、先輩の先生方との関係が築けないという状況になったとする。きっと、踏ん張れないだろう。やめてしまっても不思議ではない。企業であれば、職をかえるたびにキャリアアップを図れるかもしれない。教員はどうなのだろう。果たして、キャリアアップにつながるのだろうか。

学校関係の人間は、定年まで続けるものとして人を採用し、育てようとしている。だが、本人は、そうは考えていないとしたら、どうだろう。この意識のズレは大きい。昔は、でもしか先生と言われても離職率は極端に低かった。今でも、他業種に比べれば、離職率は低い。それだけ、教職というものに魅力があるのだろう。

これからは、どうなるのだろうか。学校の先生の置かれている状況も変わってきている。どんどん厳しくなっている。教員をずっと続けるという覚悟がなければ、歯を食いしばって頑張ろうとはしないだろう。採用し、育てる側の人間も意識を変えなければならない。やはり、教員は終身雇用が魅力の一つである。ずっと教壇に立ち続ける人材を育成しなければならない。